

ルワンダ月報（２０２１年９月）

※以下は、明示的に記載されたものを除き、ルワンダ通信局（Rwanda News Agency）の記事のとりまとめ。

1. 内政・外政

- １日、仏当局は、虐殺首謀者として起訴されているアガサ・カンジガ（ハビヤリマナ元大統領夫人、仏在住）氏の不起訴申し立てを棄却（８月３０日）。
- ２日、ルワンダ訪問中のンデリツ国連事務総長特別顧問（虐殺防止担当）が、「ジェノサイドと戦う国家委員会（CNLG）」を訪問。CNLGのミッション、ビジョン、活動、課題等について議論した。
- ５日、カガメ大統領がルワンダ放送協会のインタビューに応じ、近隣国との関係等について発言。ブルンジとは関係改善に向かっている、ケニアは兄弟国である、エチオピアとの関係は良好である等。ウガンダについては、同国内におけるルワンダ人への嫌がらせ等を引き合いに、ルワンダ人は同国への渡航を見合わせるべきと発言。また、ルワンダが派兵しているモザンビークについて、同国で襲撃を行っているテロ組織にはルワンダ人、ブルンジ人、コンゴ人、ウガンダ人、タンザニア人が含まれていると発言。（RNA、The New Times 紙）
- ５日、ルワンダ国防軍が、ガコのルワンダ・ミリタリー・アカデミーにおいて、９月１日から１０日までの期間、国連の小隊（EP, The Engagement Platoon）研修を試行。EPは、国連平和活動局（UNDP）が２０２０年に国連歩兵大隊マニュアル（UNIBAM）に新たに導入した概念。
- ６日、英国の元ルワンダ駐箚大使のロマス氏（Ms. J LOMAS）が同国のコモンウェルス特使に任命。
- ７日、ビルタ外務・国際協力大臣がトルコ訪問。チャヴシュオール・トルコ外相と、スポーツ、教育、産業分野に関する協力に合意・署名。
- ８日、ルワンダ国家警察（RNP）とタンザニア警察部隊（TPF）がキガリで二国間会合を実施、テロを初めとする、国境を越える犯罪に対する協力関係の強化について協議。ルワンダ訪問中のTPFのシロ（Gen. Simon Nyakoro Sirro）警察総監が、コンゴ（民）国境のワンストップ・ボーダーポスト等を視察。
- ８日、ジンバブエのムホナ運輸交通・インフラ開発大臣がルワンダ訪問。ソナツベ・ガハンガ・アカゲラ間の道路改修プロジェクト等を視察したほか、ガテテ・インフラ大臣とともに、ジンバブエ国鉄及びルワンダ運輸交通開発局（RTDA）による鉄道運輸に関する協力合意の署名にも立ち会った。
- ９日、モザンビークに派遣中のルワンダ部隊がモザンビーク軍及び南部アフリカ開発共同体（SADC）部隊とともにカーボ・デルガード州をほぼ奪還。
- １０日、ウガンダ政府が同国内で殺害されたルワンダ人２名の遺体をルワンダ政府に引渡し。

- 10日、6月10日より運行を休止していたルワンダ航空のウガンダ・エンテベ空港行きの便が、9月17日を目途に再開予定。コロナ感染状況の悪化に伴い、ウガンダ及びインドからの入国者に義務づけられていた7日間の隔離の措置も取り払われる見込み。
- 14日、中央アフリカ共和国のロコセーカモト（Mathieu Eric ROKOSSE-KAMOT）農業・農村開発大臣がルワンダ訪問。農業分野における二国間協定の実施に向けた手順の具体化が目的。ンガビチンゼ農業・動物資源担当国務大臣とともに農産物加工会社等を視察したほか、ムケシマナ農業・動物資源大臣と協議を行った。
- 15日、ルワンダ鉱山・石油・ガス庁（RMB）の新長官に前在英大使のカリタニイ（Ms. Yamina KARITANYI）氏が就任。前RMB長官のガタレ（Mr. Francis GATARE）は大統領の首席経済顧問に任命。
- 16日、ウガンダ政府が同国内で収監されていたルワンダ人15人の身柄をルワンダ政府に引渡し（15日）。
- 17日、カガメ大統領が、新法務大臣として、東アフリカ司法裁判所（EACJ）の前代表で、国立ルワンダ大宅法学部の名誉学部長を務めているウギラジェブジャ氏を任命。ブジンゲ前司法大臣は、今月1日に次期ルワンダ新英国駐箚大使に任命されていた。
- 20日、ポール・ルセサバギナ氏（映画「ホテル・ルワンダ」のモデル）に25年の禁固刑の判決。
- 21日、国連総会参加中のビルタ外相が、ベルギー国籍を持つポール・ルセサバギナ氏の禁固刑をベルギーが批判したことを理由に、ベルギー外相との面談を取り止め。
- 21日、東アフリカ共同体（EAC）の加盟国6カ国の軍事情報機関のトップが参加する会議がキガリで開催。地域治安状況のレビューが目的。
- 22日、ルワンダが、WHOが今年5月に掲げた目標の一つである「9月末までに全人口の10%に新型コロナウイルス・ワクチンの接種完了」を達成。
- 23日、国連総会に参加中のビルタ外相が、ブルンジのシンギロ外相と面談し、両国間の関係正常化に向けた道筋について意見交換。
- 23日、ウガンダが同国内で拘束されていたルワンダ人9人の身柄をルワンダ政府に引渡し。
- 24日、ニュシ・モザンビーク大統領が、同国を訪問中のカガメ大統領に対し、同国へのルワンダ部隊の派遣に謝意を表明。
- 24日、欧州理事会がルワンダからEUへの入国制限を緩和。
- 25日、ルワンダにおけるワクチン接種が200万人に到達（そのうち摂取完了は人口の約10.8%にあたる約150万人）。ルワンダ政府が掲げる目標（人口の60%への接種）の17%を達成。
- 30日、ブルンジ西部のチビトケ州に潜伏していたルワンダ人13人が逮捕。武装集団に属すると見られるが詳細は不明。
- 30日、ルワンダ国防軍が、モザンビーク派遣中の部隊で4名が死亡と発表。

2. 開発協力

- 2日、韓国国際協力団（KOICA）が、ルワンダ経済計画省及び教育省と、ルワンダ・コーディング・アカデミーに対する能力強化プロジェクト（710万米ドル）の実施に合意。
- 3日、ルワンダ開発庁（RDB）が国際金融公社（IFC）とルワンダにおけるワクチン製造へ向けた調査実施のための協力覚書に署名。
- 3日、ルワンダがアフリカ・ワクチン入手トラスト（AVAT）からジョンソン・エンド・ジョンソン製の新型コロナウイルス・ワクチン1万8,000回分を入手。
(The New Times 紙)
- 3日、ギリシャがルワンダに20万回分のアストラゼネカ社製ワクチンを供与。
- 4日、ンギレンヘ首相がルワンダ訪問中の世銀のニヤマドゥザボ・アフリカ局理事と面談し、コロナ後の経済復興や開発プロジェクトの実施について協議。同理事はガテテ・インフラ大臣、ウワマリヤ教育大臣とも面談を行った。
- 11日、ルワンダ、ブルンジ、タンザニア三国の共同プロジェクトであるルスモ滝水力発電所の工事が順調に進捗。2022年初頭に完工予定で、各国それぞれに26.6MWの電力を供給予定。発電所建設にかかる1.2億ドルは世銀による支援。
- 11日、ガテテ・インフラ大臣が、イサカ（タンザニア）とキガリをつなぐ鉄道建設に関し、世銀の支援の支援を受けて実施した予備調査の結果を発表。全長632km、総工費36億米ドル。
- 14日、マスターカード財団が、アフリカの若者1,200人に高等教育の機会を提供するため、ルワンダ大学と10年間で5,500万米ドルの奨学金プログラムの協定を締結。
- 16日、ルワンダ政府及びUNHCRが、ギヘンベ難民キャンプの難民をマハマ難民キャンプへ移動または都市難民として登録することを決定。ギヘンベ難民キャンプは1997年にコンゴ難民受け入れを目的に設置されたが、インフラの老朽化とともに浸食等の災害の危険が高くなっている。同キャンプに居住する2,277世帯9,922人の難民のうち、2,392人がすでにマハマ難民キャンプに移動しており、残った難民についても12月までに完全に移動する予定。
- 20日、ギヘンベ難民キャンプからマハマ難民キャンプへのコンゴ難民の本格的移動が開始。
- 22日、日本が世銀日本社会開発基金（JSDF）を通じて支援した、市民参加型開発計画策定・実施のための案件の立ち上げ式が開催。本使、世銀ルワンダ事務所代表、ルワンダ地方行政機関（LODA）局長、財務・経済計画省関係者らが参加。2,730万ドルの支援により、1万7,750世帯、7万6,000人が裨益する。
- 24日、国内ビールメーカーのSKOL醸造所が、現地NGOのギラ・イムフエの社会経済開発活動を3年間支援することに合意（当館注：同NGOには、当地草の根・人間

の安全保障無償資金協力を通じて支援した実績あり)。

- 29日、EUが観光業の教育改善のため、4年間で480万ユーロの無償支援を実施。民間セクターによる人材開発、技術教育・職業訓練校のプログラムの質改善等。
- 30日、米国が75万1,081本のファイザー製ワクチンを供与。米国からルワンダへの供与は合計123万9,830本に。

3. 経済

- 1日、ルワンダは、アフリカ輸出入銀行による域内輸出促進のための基金（FEDA, The Fund for Export Development in Africa (FEDA)）創設条約をアフリカで初めて批准。
- 1日、ルワンダがパキスタンへの茶の直接輸出を開始。ケニヤ・モンバサの茶取引所を介さずに輸出することが可能になる。パキスタンのルワンダ駐箚大使が民間セクター連盟（PSF, Private Sector Federation of Rwanda）に明らかにした。アジアはルワンダの茶の輸出量の4割を占めており、パキスタンはルワンダからの茶の最大の輸出先の一つ。
- 6日、アマゾンウェブサービス（AWS）社及びアマゾン社が、クラウド技術に関する12日間の無料プログラムを開始。コミュニティへの機会提供と技術分野における雇用機会の促進が目的で、第1回目のプログラムはルワンダ各地から参加する20人が対象。
- 28日、ルワンダ・ジンバブエ貿易投資会議がキガリで開催。両国の官民セクターが連携及びパートナーシップについて合意することが目的。2日間の会議の初日には、農業・畜産開発、環境及び気候変動、観光及びビジネスイベント等に関する合意書が署名された。

以上